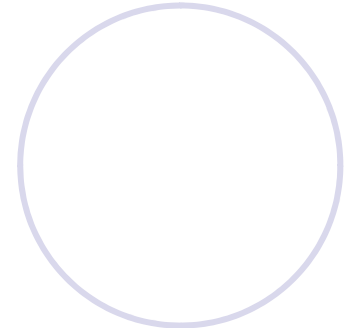
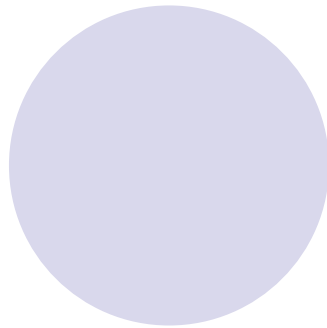
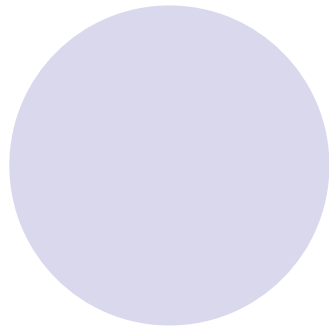


2010年2月期(第14期)
第1四半期 決算資料



株式会社ダイセキ環境ソリューション

目次

1. 会社概要	-----	2
2. ダイセキグループの概要	-----	3
3. 当社の事業内容	-----	4
4. 当社の特徴	-----	5
5. 当社の浄化技術(セメント原料化)	-----	6
6. 当社の浄化技術(期待される新技術)	-----	8
7. 土壌汚染関連市場	-----	9
8. 市場環境の変化(その1)	-----	10
9. 市場環境に変化(その2)	-----	11
10. 今後の見通しと当社の方針	-----	12
11. ハイライト	-----	13
12. 土壌調査実績の推移	-----	16
13. 処理実績の推移	-----	17
14. 土壌処理取扱高と利益率の推移	-----	18
15. 四半期情報	-----	19
16. 中期経営計画	-----	22

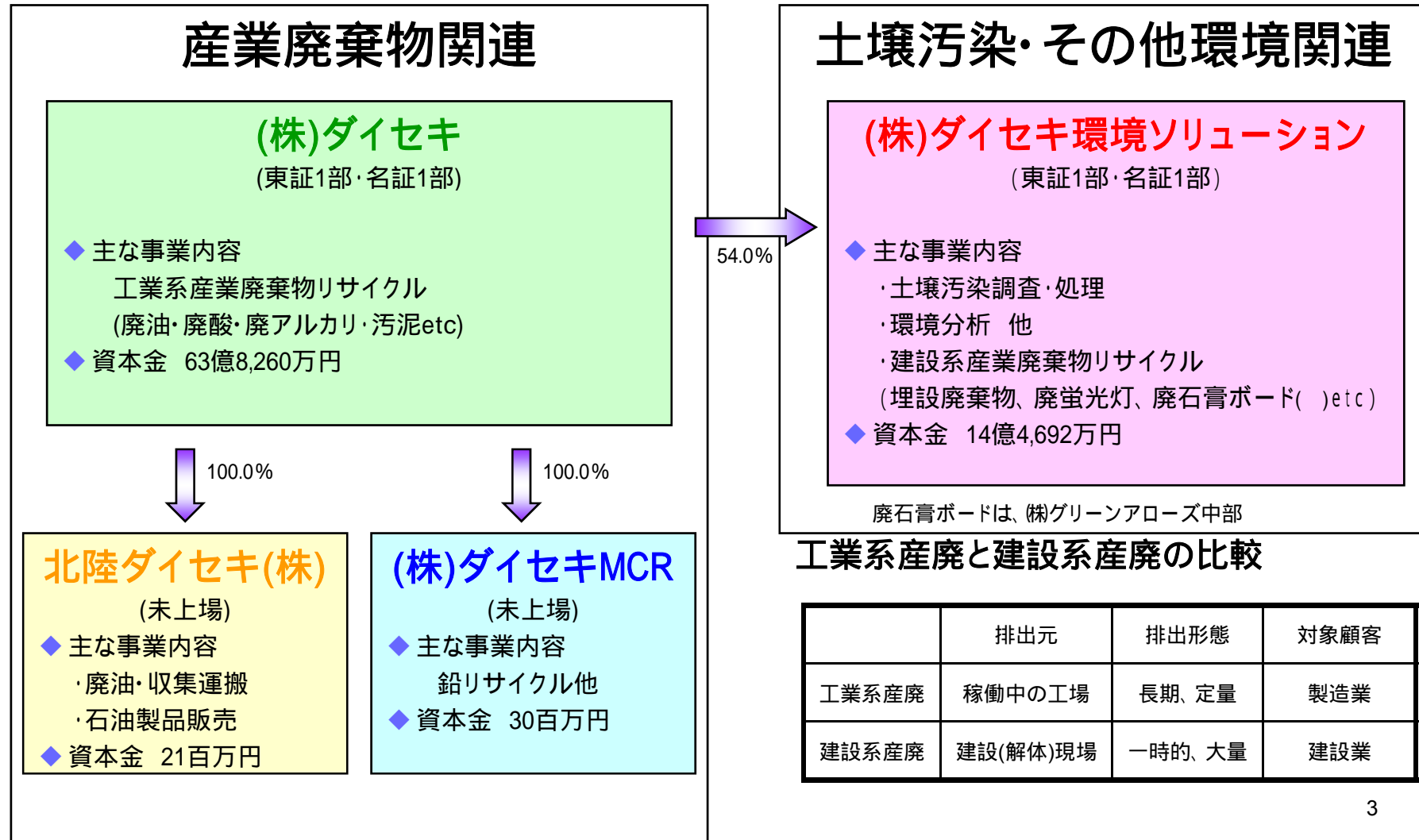


【本社】

1. 会社概要 (2009年2月28日現在)

● 設立	1996年11月1日
● 資本金	14億4,692万円
● 発行済株式数	59,863株 (うち、(株)ダイセキ 所有株式数 32,336株 54.0%)
● 決算期	2月末日
● 事業内容	土壌汚染調査・処理事業 97.5% リサイクル事業 0.8% 環境分析事業 1.2% その他 0.4% (2009年2月期実績)
● 従業員数	86人
● 主な設備	本社・環境分析センター (名古屋市港区) 東京本社 (東京都中央区) 関西支社 (大阪市大正区) 名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市) 横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区) 大阪リサイクルセンター (大阪市大正区) 東海リサイクルセンター (愛知県東海市)

2.ダイセキグループの概要



土壌汚染問題のトータルソリューション企業

3. 当社の事業内容

土壌汚染対策 土地の再開発・企業の環境保全に必要



- 調査計画立案
- 行政対応
- 住民説明

- 資料等調査
- 表層調査
- ボーリング調査
- その他調査
(ガス・地下水・埋設物等)

- 溶出量分析
- 含有量分析
- 成分分析

- 掘削除去
(オフサイト処理)
セメント原料化
ホットソイル工法
その他
- 原位置浄化
(オンサイト処理)

4.当社の特徴

ワンストップソリューション

- ワンストップの意味
 - コンサルティング 土壌調査 環境分析 対策・措置を一貫して対応。
- ワンストップのメリット
 - 時間、コストにロスが無く、早く安く対応できる。
 - 情報管理の徹底

リサイクル

- ダイセキグループのノウハウ・技術を応用。
- 埋立処分、焼却(焼成)処分に対して低コスト。

専業唯一の上場企業

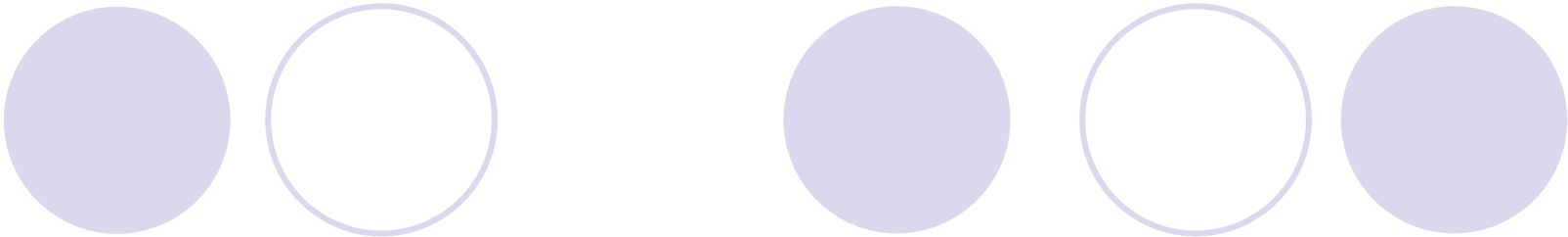
- 土壌汚染問題 = 企業にとっては重要な課題
- ➡ 上場企業 = 信用力 = 業者選定のポイント

5.当社の浄化技術

- 対象地(場外搬出)→リサイクルセンター(中間処理・加工)→全国のセメント工場(原料として使用)
(当社リサイクルセンターの概要)

	名古屋リサイクルセンター	横浜リサイクルセンター	大阪リサイクルセンター
所在地	愛知県東海市	神奈川県横浜市	大阪府大阪市
面積	17,790平方メートル	8,563平方メートル	10,670平方メートル
処理能力	350,000t/年	300,000t/年	300,000t/年
保管能力	11,000t	7,000t	19,000t
稼働率(第1Q't期)	45.1%	57.9%	41.1%





●循環型社会形式に貢献するセメント産業
 (セメント業界の廃棄物・副産物の使用状況) - 建設発生(汚染土壌)は増加傾向 -

(単位:千トン・%)

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
高炉スラグ・石炭灰	16,602	60.2	16,168	56.2	16,399	55.4	16,706	54.1	16,560	53.9
建設発生土	629	2.3	1,692	5.9	2,097	7.1	2,589	8.4	2,643	8.6
その他	10,333	37.5	10,920	37.9	11,097	37.5	11,595	37.5	11,517	37.5
合計	27,564	100.0	28,780	100.0	29,593	100.0	30,890	100.0	30,720	100.0

●建設土を使用するためには中間処理・加工が必要 = リサイクルセンターの役割重要

	きょう雑物	成分(有害物質)	性状
高炉スラグ・石炭灰等	無	均一	均一
建設発生土	多い	濃淡有	バラツキ有
リサイクルセンターの役割	除去	分析	改質

6. 当社の浄化技術(期待される新技術)

- 土壌汚染対策契機の拡がり 対策技術の多様化
- 浄化技術の向上 = 浄化後土壌の付加価値の向上 利益率向上

(例)セメント原料 = 逆有償

埋め戻し土、建設資材(砂・砂利等) = 無償又は有償



VOC除去



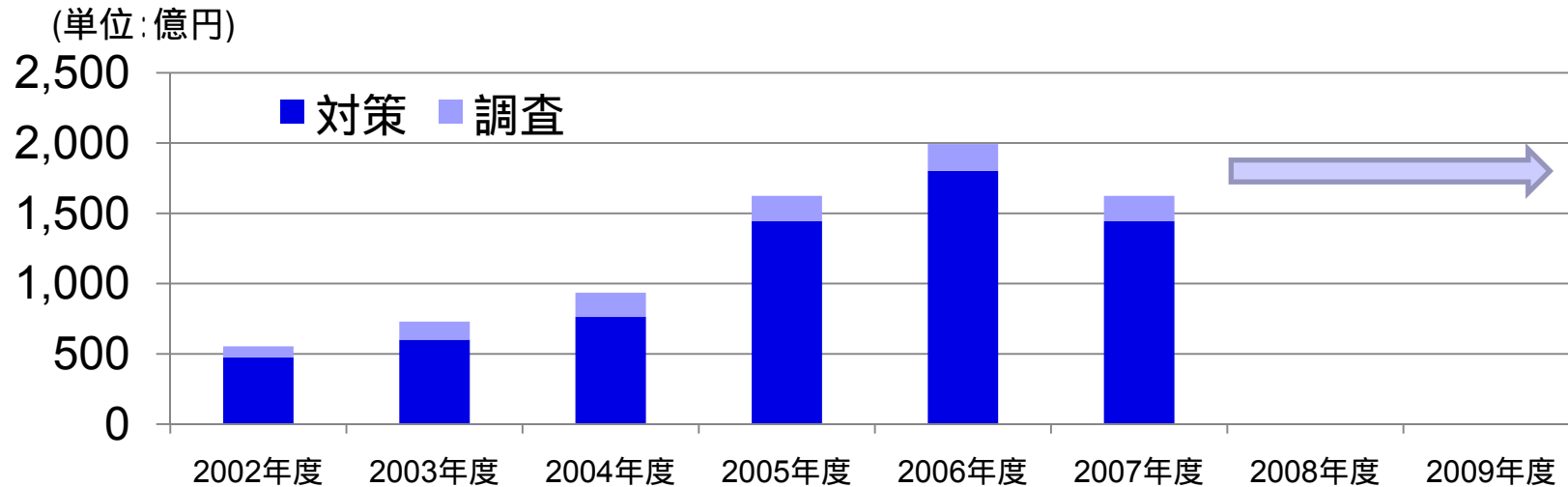
原位置浄化工事



洗浄設備(重金属)

7. 土壌汚染関連市場

= 黎明期から安定成長期へ =



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査 ((社)土壌環境センター)

- 2003年(平成15年)「土壌汚染対策法」施行を契機に市場拡大。
5年で3.6倍に急成長。
不動産市況の低迷に加え、世界的金融不安から世界同時不況へ進行する中、2～3年の調整期間を経て安定成長期へ移行か。
- 土壌汚染のある可能性の高い土地 16.9兆円(試算)
(環境省「土壌環境施策に関するあり方懇談会」参考資料より)
(試算)毎年3,000億円ずつ対策を実施した場合 = 56年で対策完了。
今後の生産活動では土壌汚染は発生しないと仮定した場合

8.市場環境の変化(その1) =調査対策契機の拡がり=

対策契機C	対象顧客	法施行(H15)	H20	今後	備考
再開発関連	不動産 建設業				<ul style="list-style-type: none"> 不動産不況 新興デベロッパー、中小建設業経営不振
資産整理	製造業(不況) 破産管財人				<ul style="list-style-type: none"> 工場の統廃合 倒産件数増加
環境対策	製造業 (大企業)	×			<ul style="list-style-type: none"> CSR-環境対策 環境負債(資産除去債務) 設備投資(リニューアル) 公共工事

環境負債 土壌汚染の改善など環境対策にかかる将来の支出を引当金として貸借対照表に計上する考え方。

資産除去債務 有形固定資産を除去する際に法令又は契約で要求される義務等で、有害物質等を除去する義務も含まれる。
有形固定資産取得時等又は債務の金額が合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上。

平成22年4月1日から適用開始。

9.市場環境の変化(その2) =規制強化の流れ=

●土壌汚染対策法の改正
(スケジュール)

平成21年3月3日に閣議決定。現在、国会審議中。平成22年4月1日施行を目指す。

(内容)

	現行法	改正案	備考
調査義務等	<ul style="list-style-type: none"> 水濁法の特定施設廃止時 健康被害のおそれがある時 	<ul style="list-style-type: none"> 一定規模以上の土地形質変更時 自主調査で判明した土壌汚染を届け出た場合 	<ul style="list-style-type: none"> 現状は、ほとんどが自主的な調査・対策→法的管理強化 自主調査 = 全件届出義務化は見送り
規制対象区域	<ul style="list-style-type: none"> 汚染があれば指定区域に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 形質変更時要届出区域 要措置区域の2種類に分類 	<ul style="list-style-type: none"> 形質変更時に対策が必要な区域とすぐ対策が必要な区域に分類 対策 = 盛土から掘削除去まで、汚染状況に応じて対応
搬出土壤の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土管理表 浄化施設の認定 	<ul style="list-style-type: none"> 搬出土壤処理業の許可制度を新設 	<ul style="list-style-type: none"> 現状は、自主対策が大半であるため法的管理が不十分 許可制度により、法的管理強化
指定調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査で指定可能 	<ul style="list-style-type: none"> 指定の更新制を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 指定調査機関の信頼性向上

10. 今後の見通しと当社の方針

(今後の見通し)

ニーズ(契機)の多様化と土壌汚染対策法の改正で、土壌汚染対策ビジネスは、**単純系から複雑系へ**進化。

単純系		複雑系		備考
契機	対策	契機	対策	
土地取引 再開発	掘削除去	土地取引 再開発 環境対策 (ISO・CSR) 環境会計 (環境負債 資産除去債務)	掘削除去 原位置浄化 拡散防止対 策 地下水対策 リスクコミュニ ケーション	<ul style="list-style-type: none"> • 対策内容が高度化、専門化 • 調査→対策を一貫対応できる当社の強みを発揮しやすい

(当社の方針)

市場の進化に的確に対応し、シェアアップを図ることにより、成長を維持する。

- 技術開発部の新設(平成21年3月1日)
- 浄化施設の増強

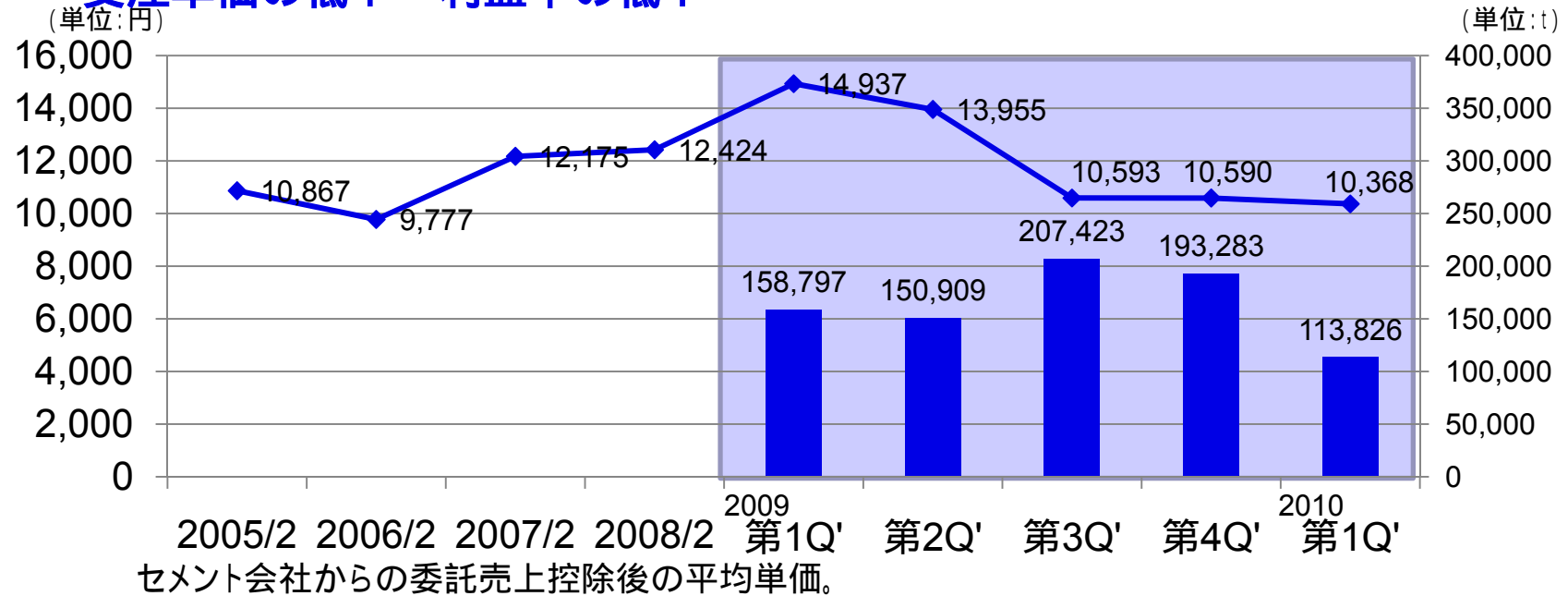
11.ハイライト

(単位:百万円)

	10/2期 第1四半期 実績	前期 第1四半期 実績	前期		10/2期 計画	09/2期 実績
			増減比	年度 進捗率		
売上高	1,768	2,542	30.4%	18.6%	9,500	9,040
土壤調査・処理 (構成比)	1,708 (96.6%)	2,482 (97.6%)	31.1%	18.4%	9,271	8,818 (97.5%)
その他 (構成比)	59 (3.4%)	60 (2.3%)	0.8%	25.7%	229	221 (2.4%)
売上総利益 (利益率)	341 (19.3%)	513 (20.2%)	50.4%	19.6%	1,741	1,622 (17.9%)
営業利益 (利益率)	184 (10.4%)	354 (13.9%)	48.0%	17.4%	1,054	1,004 (11.1%)
経常利益 (利益率)	183 (10.3%)	373 (14.6%)	50.8%	17.4%	1,050	1,028 (11.3%)
当期純利益 (利益率)	107 (6.0%)	220 (8.6%)	51.1%	17.3%	620	607 (6.7%)

	10/2期 第1四半期	09/2期(参考)
株主資本比率 (%)	59.3	56.8
1株当たり株主資本 (円)	74,191.96	73,593.38
1株当たり当期純利益 (円)	1,798.58	10,149.96
1株当たり配当金 (円)	-	1,200.00

受注単価の低下 = 利益率の低下

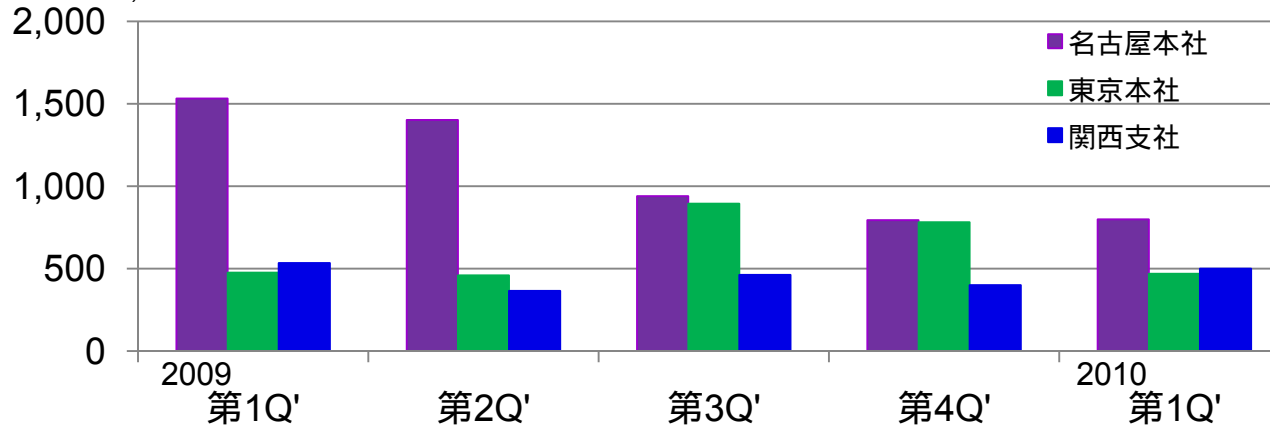


- 不動産建設業の業績不振 値下げ要請、価格志向強まる。
- 前年下期以降の受注単価下落傾向続く。
- 外注単価は4月より値下げ。(処理費・運賃etc.) 利益下支え。
- 売上高激減による固定費率上昇。 利益率の低下。



地域別動向

(単位:百万円)

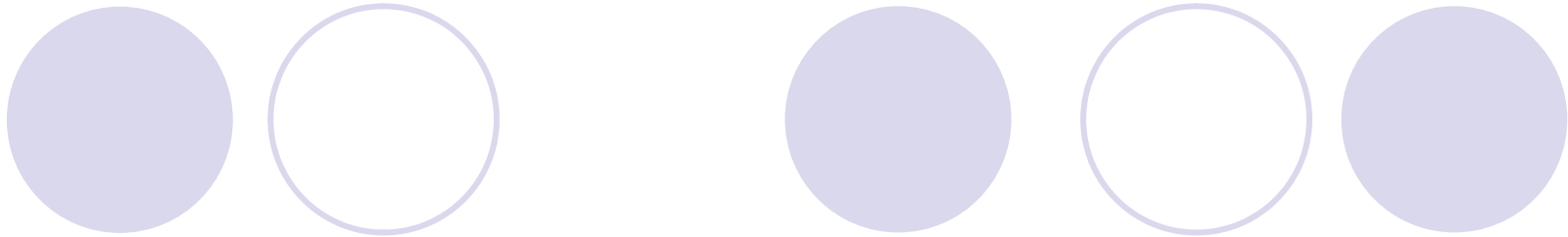


(全体の傾向)

大型案件(2~5億円)ほど中止(凍結延期)になりやすい傾向。

名古屋 = 大型案件減少により、去年秋以降売上高急減するも、中小型案件(3,000万円~1億円)を堅実に受注し、下げ止まる。

東京・関西 = 知名度低く、大型案件依存傾向が強いため、苦戦。



第1四半期の分析

第1四半期の前提 = 進行中の案件 + 新規受注

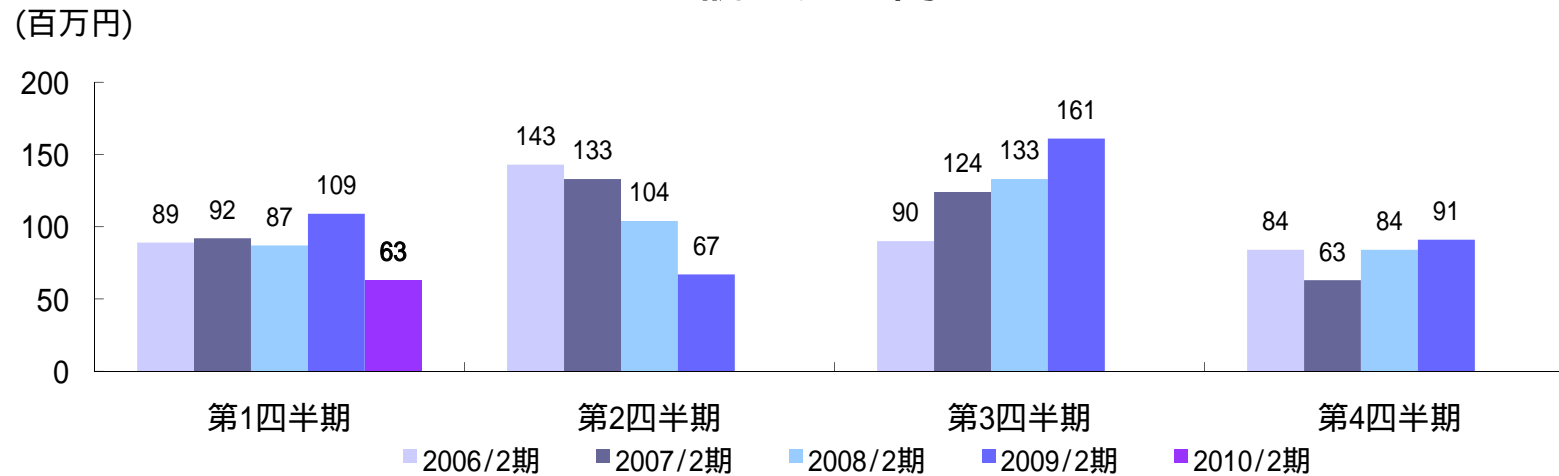
進行中の案件の中止(凍結・延期)が増加。(想定外)
・不動産売買契約の解消。・設備投資計画の凍結。
新規案件の減少。(当初の予想範囲。)

今後の動向

- 凍結・延期案件の再開。= 景気回復動向に留意。
- 「土壌汚染対策法」改正による影響
 - ・法施行前の駆け込み需要。・規制強化による企業淘汰の促進
 - ルール変更にとまなうニュービジネス(新規参入)動向には要注意。
- 地価下げ止まり。→優良不動産会社による物件仕込みの動き。
- 経済対策→公共工事の中での汚染土壌処理案件の受注活動強化。
- 工場閉鎖等、資産整理案件の受注活動強化。

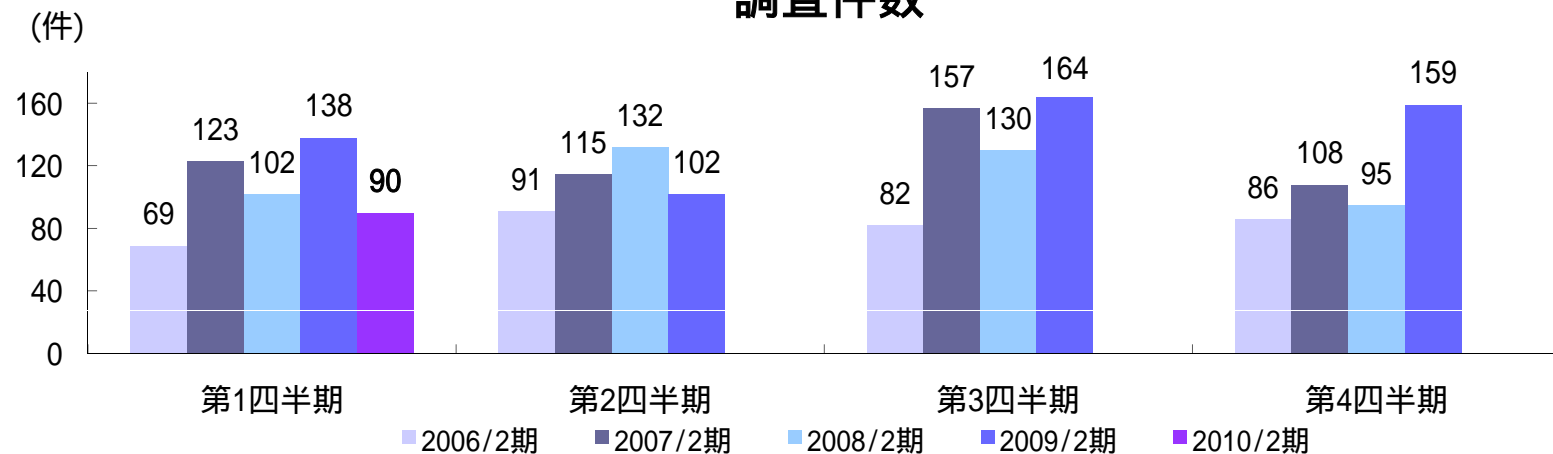
12. 土壌調査実績の推移

調査売上高



通期合計 (百万円)	
2006/2期	408
2007/2期	414
2008/2期	409
2009/2期	430
2010/2期	

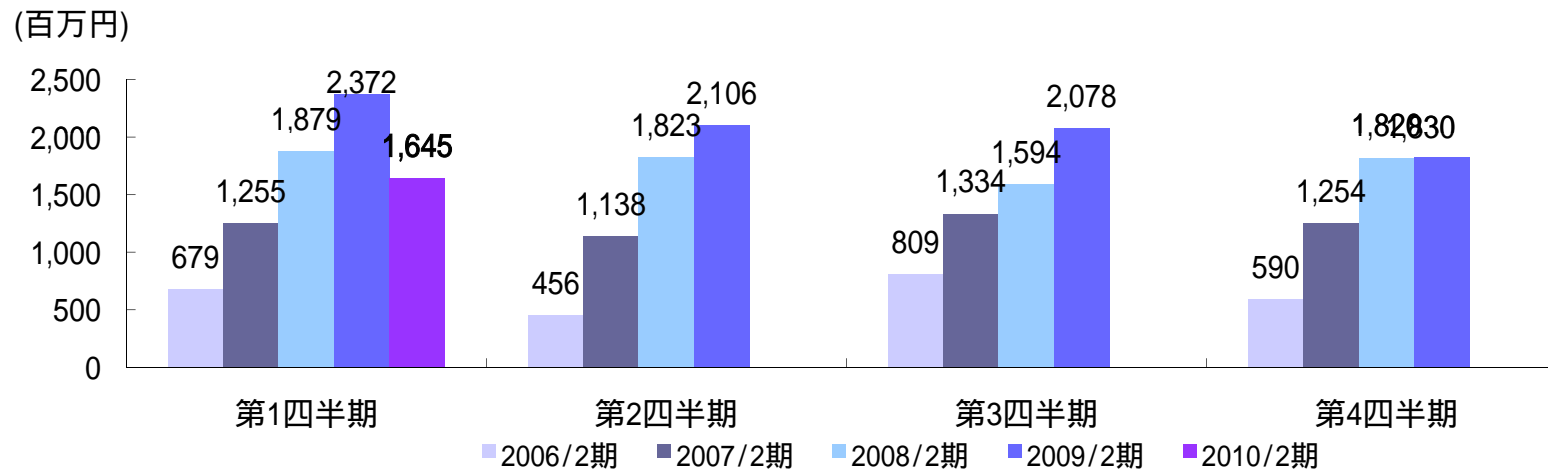
調査件数



通期合計 (件)	
2006/2期	328
2007/2期	503
2008/2期	459
2009/2期	563
2010/2期	

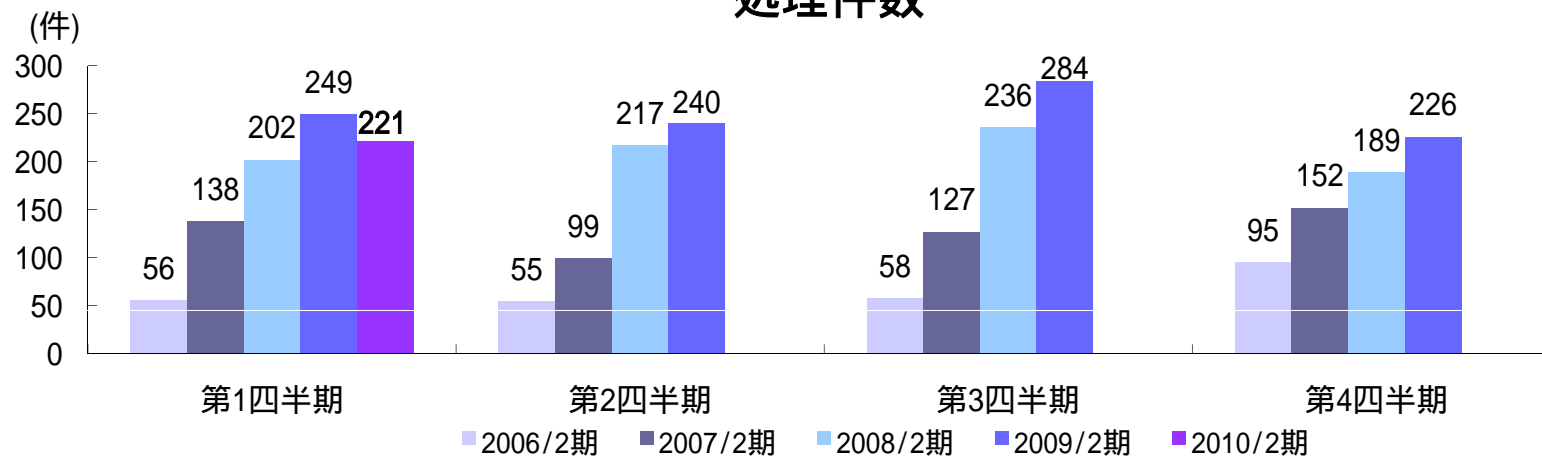
13. 処理実績の推移

処理売上高



通期合計 (百万円)	
2006/2期	2,534
2007/2期	4,981
2008/2期	7,116
2009/2期	8,388
2010/2期	

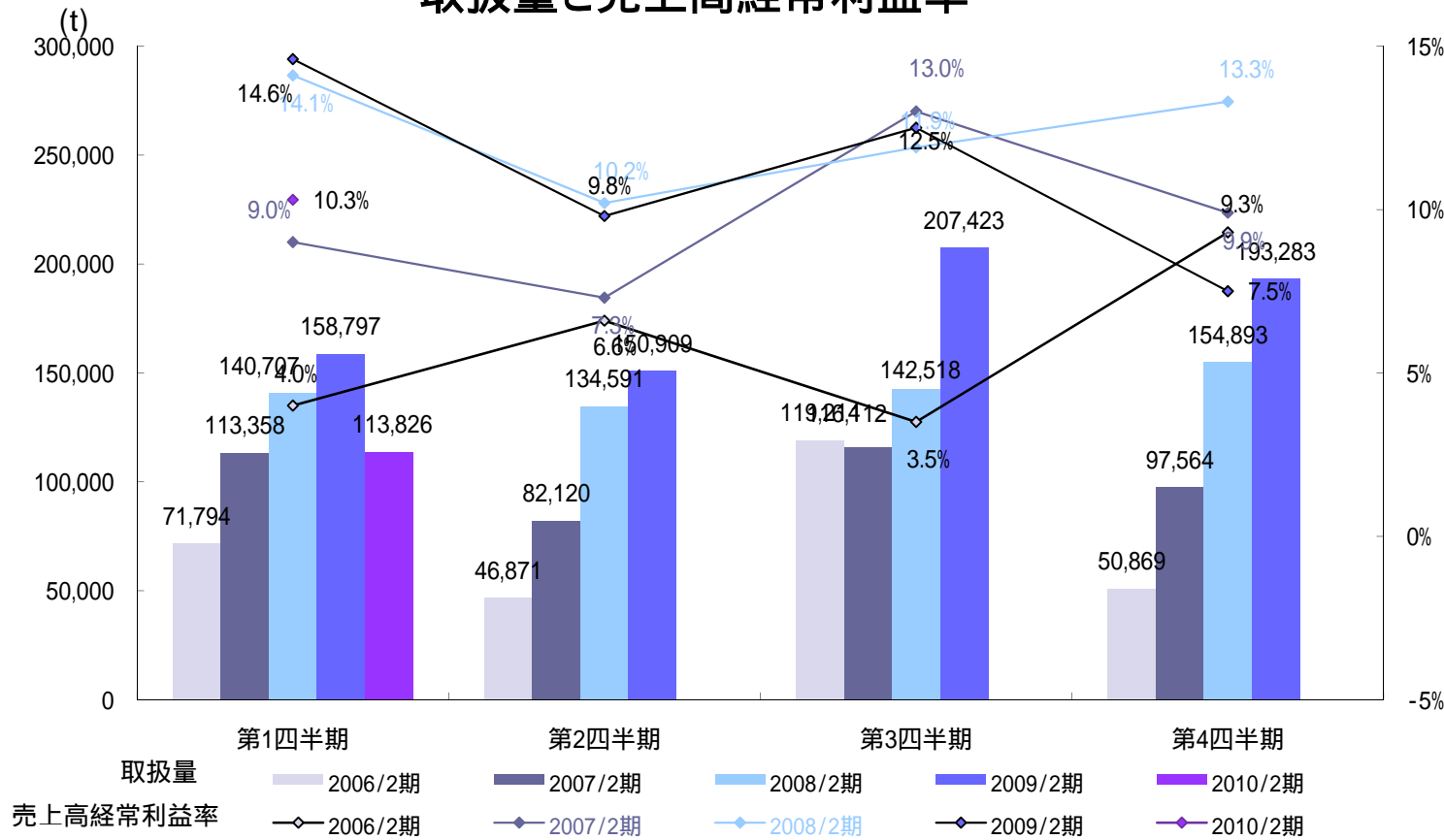
処理件数



通期合計 (件)	
2006/2期	264
2007/2期	516
2008/2期	844
2009/2期	999
2010/2期	

14. 土壌処理取扱高と利益率の推移

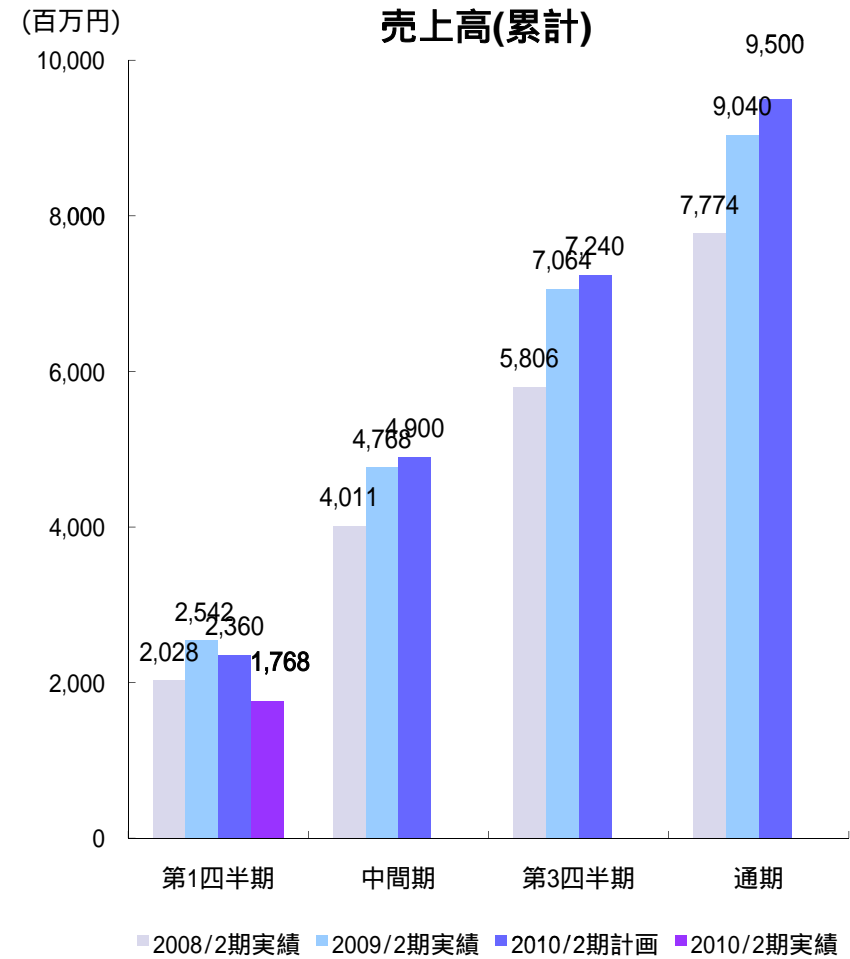
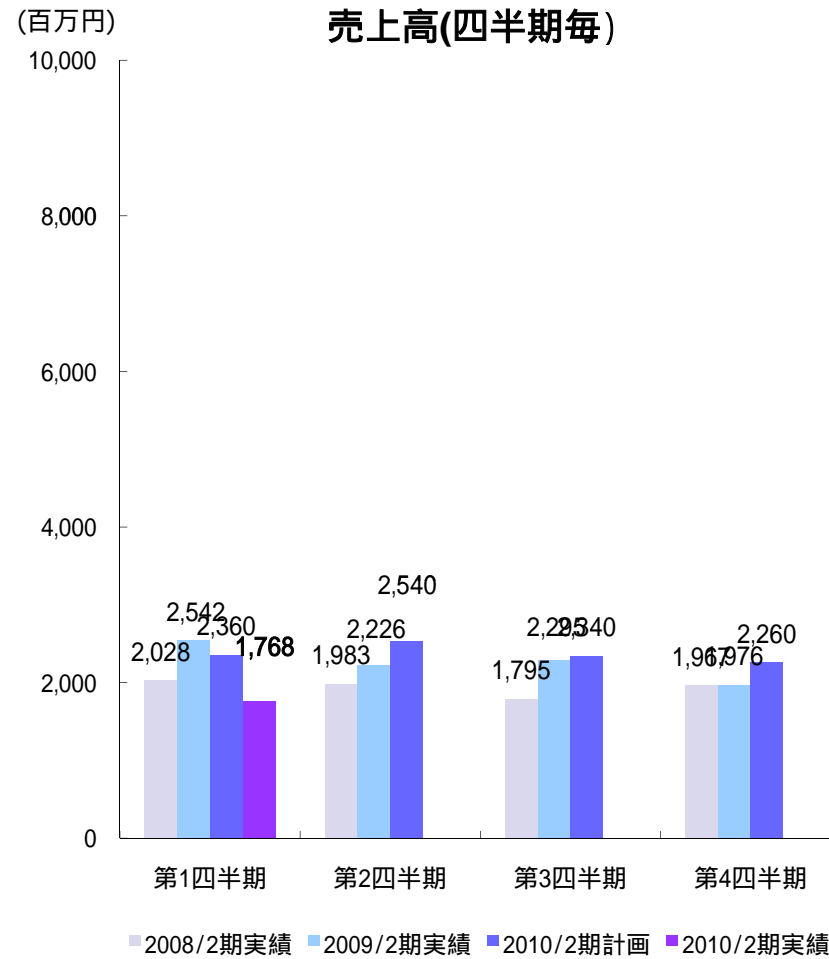
取扱量と売上高経常利益率



通期合計 (t)	
2006/2期	288,748
2007/2期	409,154
2008/2期	572,709
2009/2期	710,412
2010/2期	

15. 四半期情報

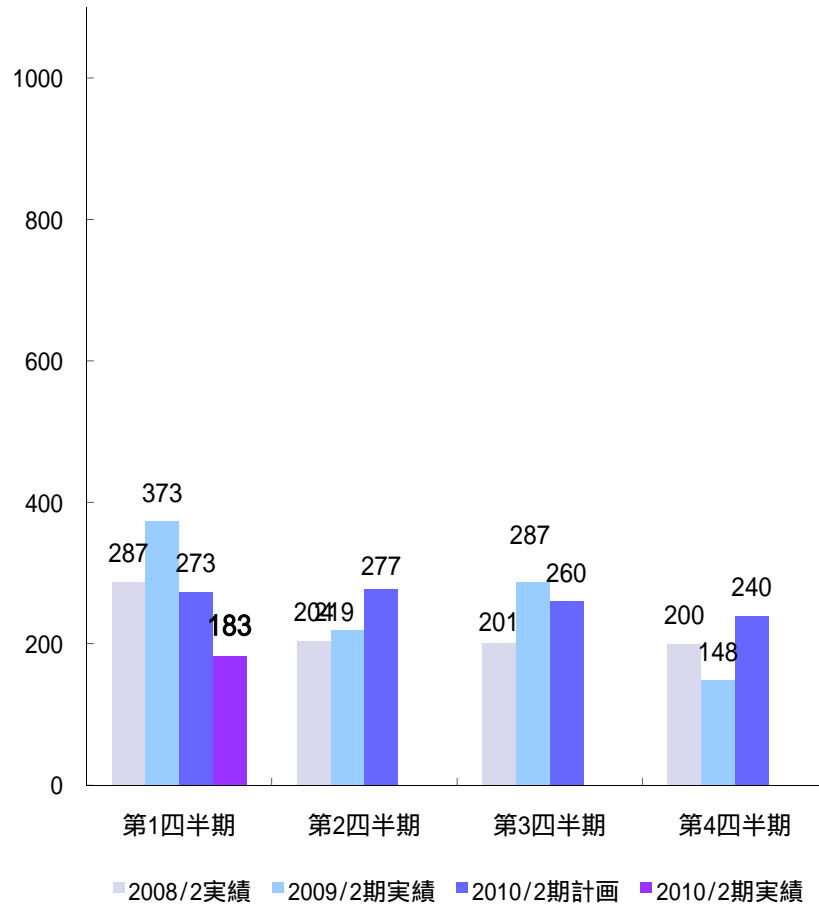
【売上高】



【経常利益】

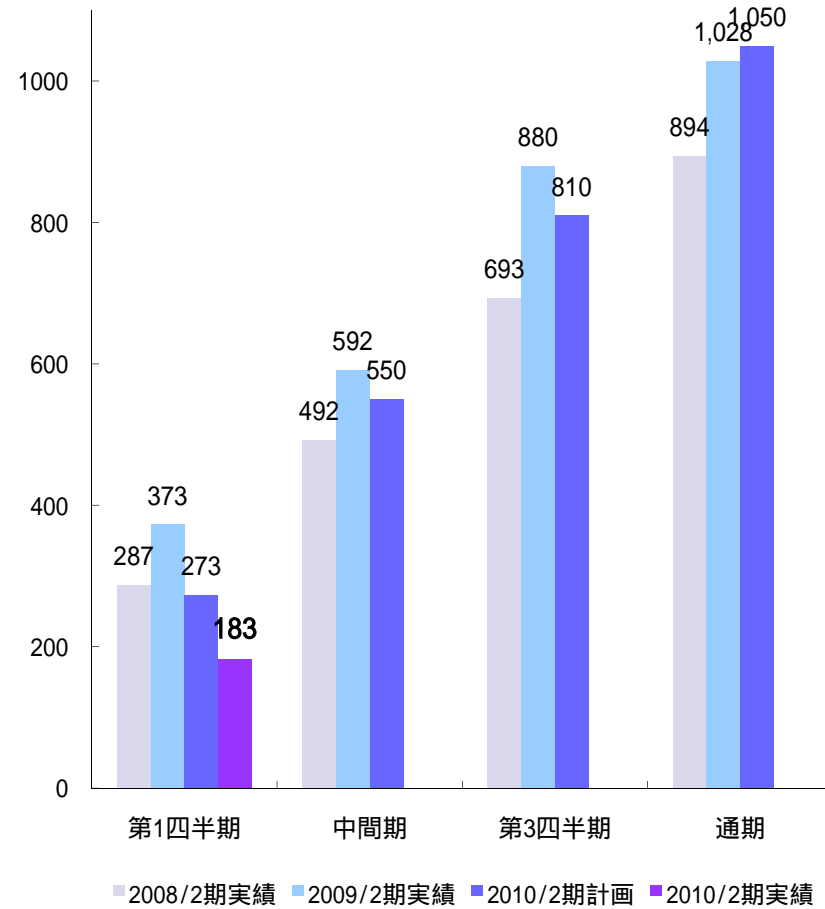
(百万円)

経常利益(四半期毎)



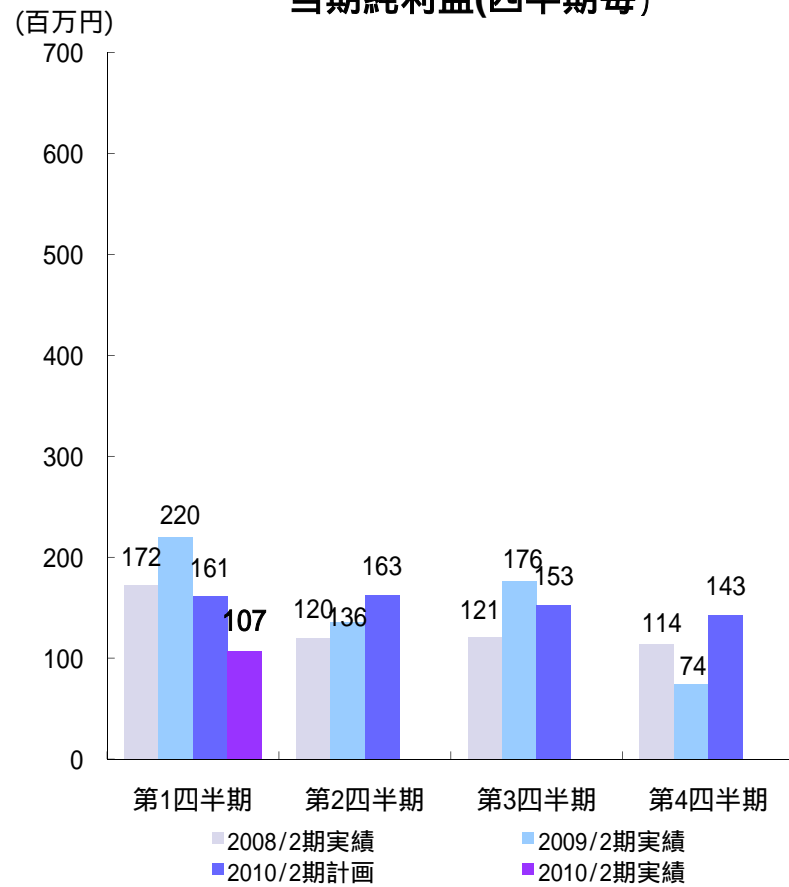
(百万円)

経常利益(累計)

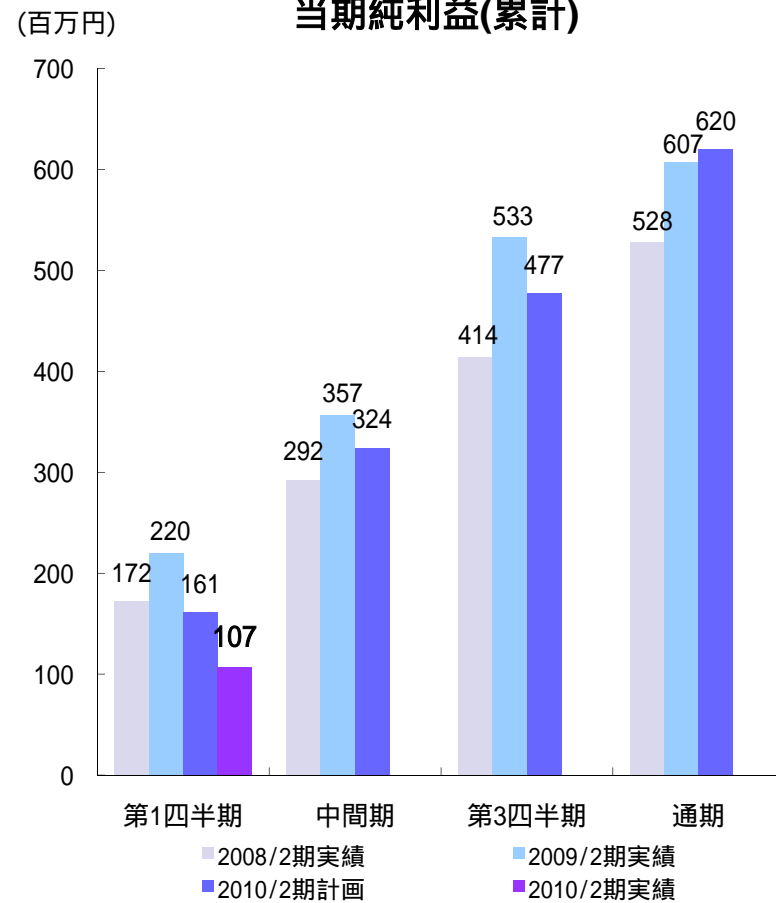


【当期純利益】

当期純利益(四半期毎)



当期純利益(累計)



16. 中期経営計画 (2009年2月期～2012年2月期)

(単位:百万円)

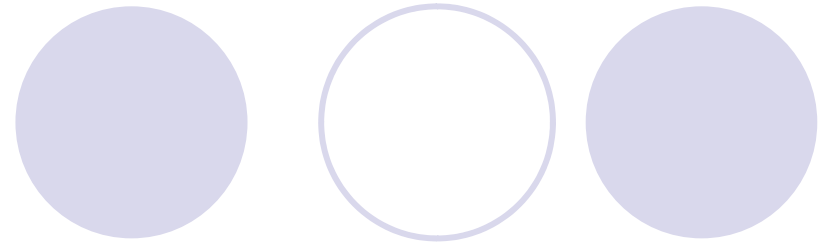
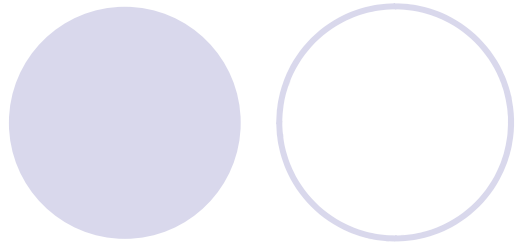
	2009/2期		2010/2期		2011/2期		2012/2期	
	実績	前期比	計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上高	9,040	16.2%	9,500	5.0%	10,500	10.5%	12,000	14.2%
営業利益	1,004	4.9%	1,054	4.9%	1,204	14.2%	1,404	16.6%
経常利益	1,028	15.0%	1,050	2.0%	1,200	14.2%	1,400	16.6%
売上高経常利益率	11.3%		11.0%		11.4%		11.6%	
当期純利益	607	14.9%	620	2.0%	708	14.1%	826	16.6%
1株当たり当期純利益(円)	10,149.96		10,356.98 (*)		11,827.00 (*)		13,798.17 (*)	
減価償却費	321		350		330		300	
設備投資額	620		400		200		200	
設備投資内容	石膏ボードリサイクル用地 RC設備更新etc.		RC設備更新、増設etc.		同左		同左	
期末人員	86		90		94		98	

(*) 発行済株式数 59,863株で算出

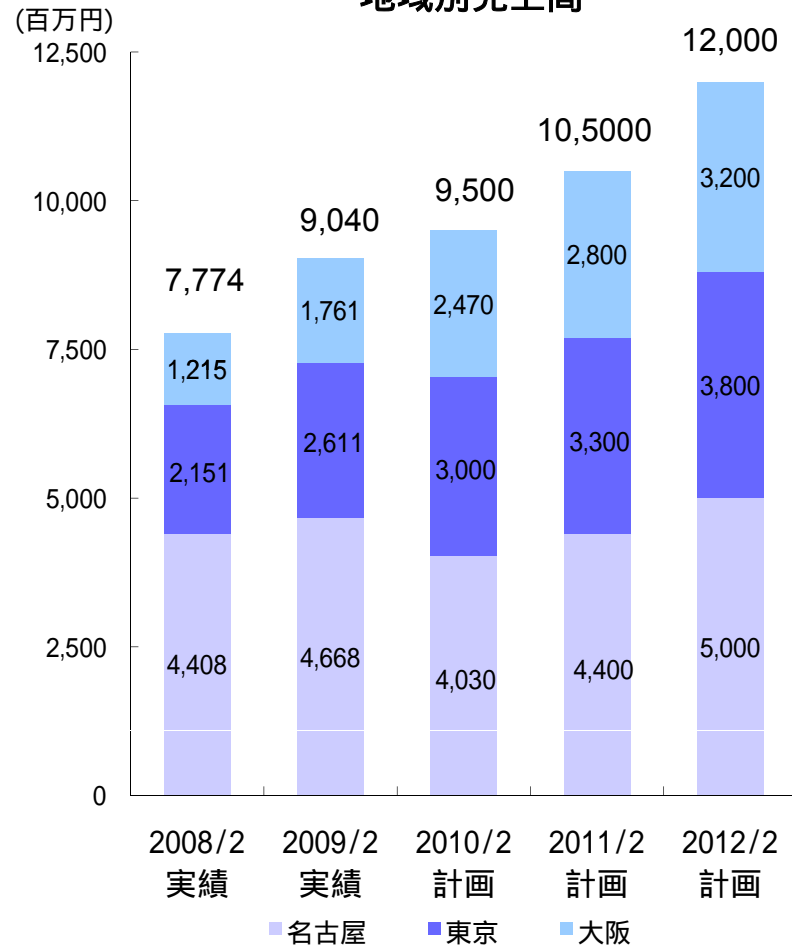
2012年2月期は、(株)グリーンアローズ中部 売上 180百万円を含みます。(連結決算開始予定)

(株)グリーンアローズ中部 廃石膏ボード リサイクル事業。

2009年3月24日 操業開始



地域別売上高



地域別売上高構成比

